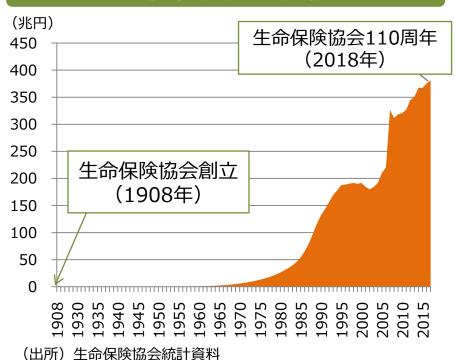


持続可能な社会の実現に向けた生命保険業界の取組

2019年2月28日

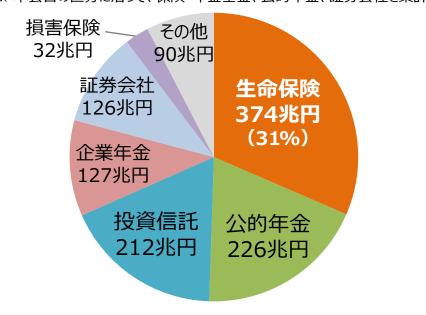
● 生命保険協会は国内の生保41社が加盟、計374兆円の資産を持つ機関投資家 (全国の保険契約者からの保険料を預かり、幅広い資産に投資する「ユニバーサル・オーナー」)

生保総資産の推移



「直接金融※」の内訳

※ 本会合の区分に沿って、保険・年金基金、公的年金、証券会社を集計

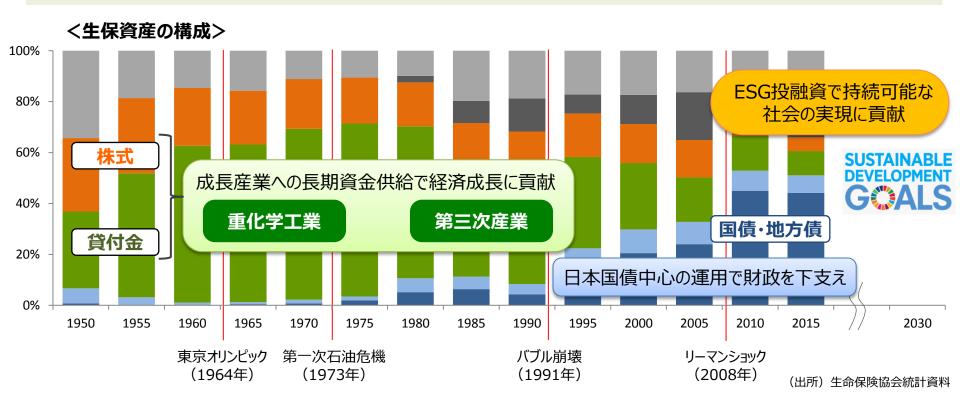


(出所) 日本銀行「資金循環統計 |

一般社団法人

機関投資家として社会構造の転換を長期資金供給でサポート

- 生命保険会社は、長期資金の供給を通じて社会の大きな構造転換を支え、日本経済の成長に貢献。
- 近年、持続可能な社会の実現に向けて、ESG投融資やスチュワードシップ活動の取組を推進。



● 生命保険業界の取組をSDGsの観点から整理し、2018年度に8つの「重点取組項目」を選定

生命保険業界を取り巻く環境変化

人生100年時代

少子高齢化

機関投資家としての社会的役割の増大

生命保険業界におけるSDGs達成に向けた重点取組項目

- 1. 持続可能な 社会保障制度の構築
- 5. ESG投融資の推進



2. 金融リテラシー教育の推進



6. マネロン・テロ資金供与、 反社会的勢力への対応



3. 消費者目線に立った経営の推進



7. 女性活躍推進



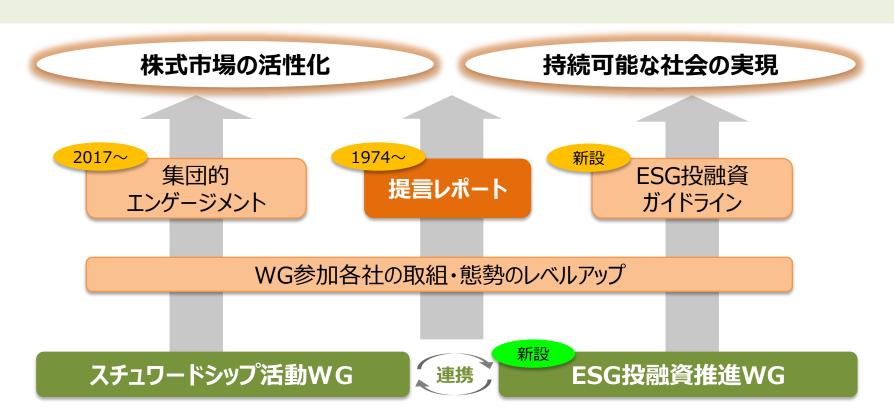
4. 健康寿命延伸に向けた取組み



8. 人権に関する対応



● 2018年度はESG投融資推進WGを新設し、ガイドライン策定や提言レポート作成等の取組を展開

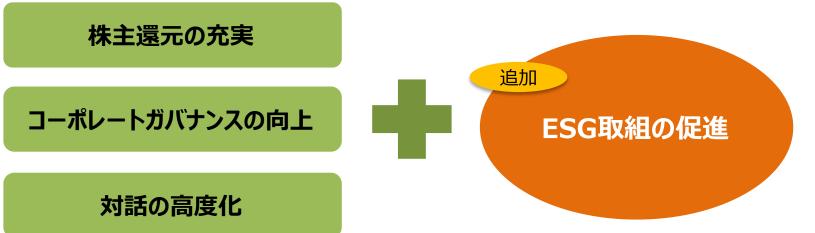


🗽 生命保険協会

● 2018年度は、これまで提言してきた「株主還元の充実」、「コーポレートガバナンスの向上」、「対話の高度化」に 加え、「ESG取組の促進」を新たなテーマとして追加

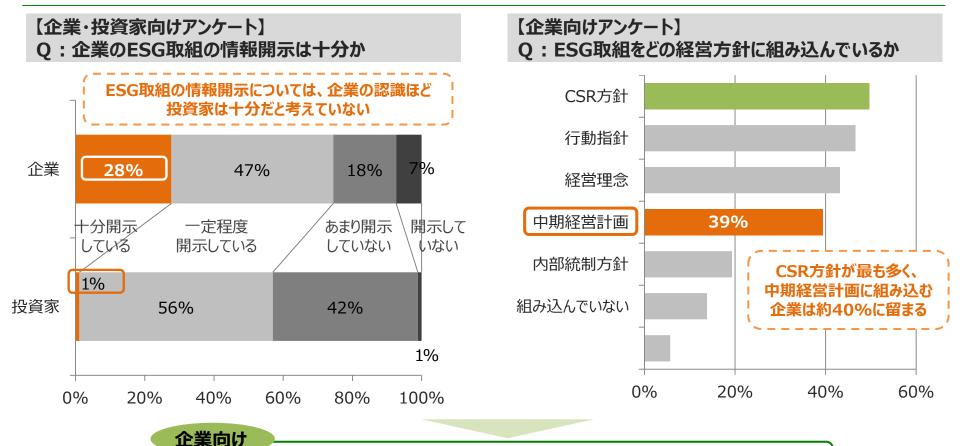
<2018年度の提言テーマ(案)>

※2019年4月公表予定



※ 上場企業および投資家向けのアンケート調査をもとに提言作成 【回答率】 上場企業 47%(568社/1,200社)、投資家 51%(121社/236社)

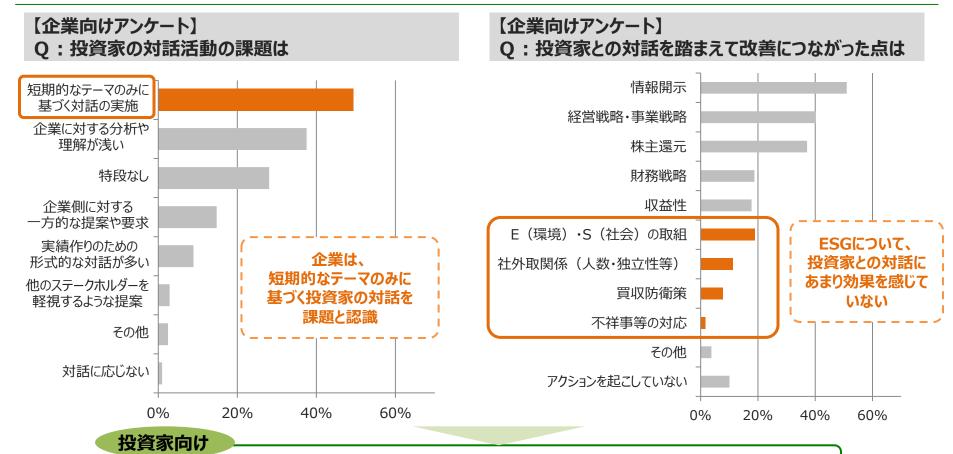
生命保険協会



ESG取組を企業価値向上と結びつけ、投資家への説明を充実

「ESG取組の促進」に向けた提言(案)②(投資家向け)





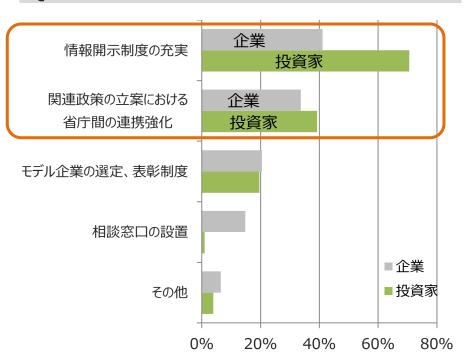
短期的なテーマだけでなく、ESG課題解決に向けた中長期視点での対話の推進

「ESG取組の促進」に向けた提言(案)③(政府向け)

生命保険協会

【企業・投資家向けアンケート】

Q:ESG推進のために政府に期待すること



ESG取組促進に向けた政府の会議体・ガイドライン

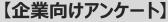
所管省庁	ESG取組促進に向けた会議体
環境省	ESG金融懇談会
	ESG金融ハイレベル・パネル
金融庁	スチュワードシップ・コード及びコーポレー トガバナンス・コードのフォローアップ会議
経産省	統合報告・ESG対話フォーラム
	SDGs経営/ESG投資研究会
	TCFD研究会

所管省庁	ESG取組促進に向けたガイドライン
金融庁	投資家と企業の対話ガイドライン
経産省	価値協創ガイダンス
	TCFDガイダンス

政府向け

企業のESG取組とESG投融資の更なる促進に向けた、省庁横断的な政策の打ち出し

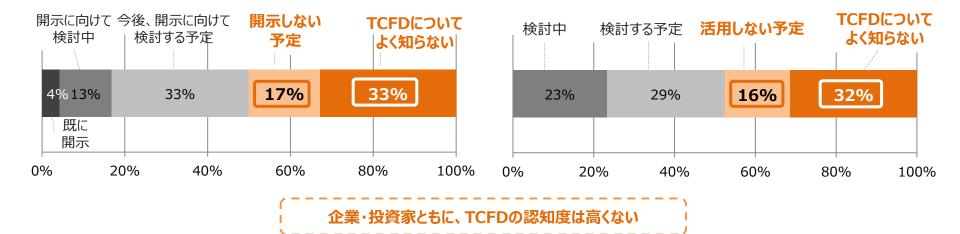
「ESG取組の促進」に向けた提言(案)④(政府向け)



Q:TCFDに基づく気候変動情報開示の検討状況は

【投資家向けアンケート】

Q:TCFDに基づく気候変動情報の活用の検討状況は



政府向け

気候変動関連の情報開示の理解促進に向けた、ベストプラクティスの共有等の政策的後押し

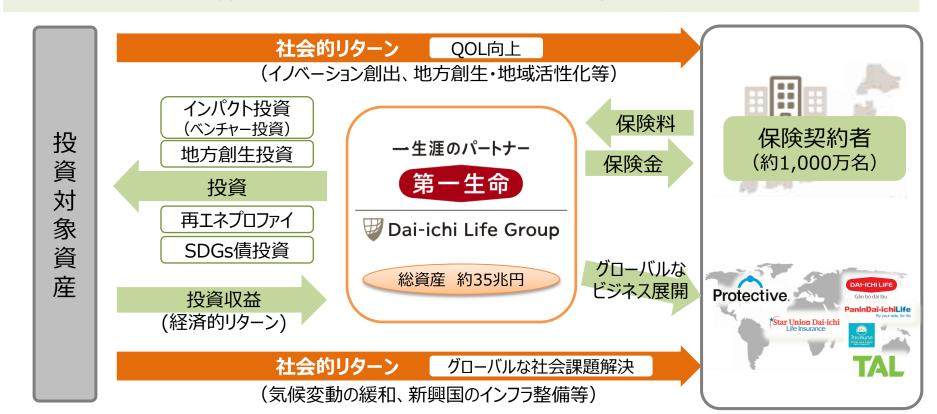


(参考) 第一生命のESG投資

第一生命のESG投資の基本スタンス



● ESG投資を推進することで、イノベーション創出・地方創生等を後押しし、日本国民のQOL向上に貢献するとともに、グローバルな社会課題の解決(気候変動の緩和、インフラ整備等)にも貢献



第一生命のESG投資のこれまでの取組



- 2010年以降、ESG投資を推進してきており、PRI署名以降は態勢を強化し、取組の幅の拡大
 - → 2017年度末には、21世紀金融行動原則のベストプラクティス(環境大臣賞)を受賞



再生可能エネルギー事業への投資



国内の再生可能エネルギー発電事業への投資

● 国内の太陽光・風力・バイオマス発電事業に対し、2013年度より継続的に投資

海外の再生可能エネルギー発電事業への投資

● 欧米での太陽光・風力発電事業に対しても、 2015年度より継続的に投資

累計投資額: 約1,000億円





国際開発金融機関等が発行するSDGs債への投資



欧州



マイクロファイナンス・ボンド (欧州復興開発銀行)

・ 途上国の中小・零細企業への事業資金支援

ヘルスボンド(欧州復興開発銀行)

• 中東欧等の医療サービス向上支援

世銀グループ



インクルーシブ・ビジネス・ボンド (国際金融公社)

• 低所得者層のビジネス参画への支援

アジア・太平洋



ヘルス ボンド (アジア開発銀行)

• アジア太平洋地域の保健衛生支援



ジェンダー ボンド (アジア開発銀行)

• アジア・太平洋地域の女性活躍支援

日本

累計投資額: 1,000億円超



東京グリーンボンド(東京都)

• 東京都のスマートシティ化の支援

アフリカ



フィード・アフリカ・ボンド(アフリカ開発銀行)

• アフリカの農業・農業ビジネス支援



ライト・アップ・アンド・パワー・アフリカ・ボンド(アフリカ開発銀行)

• アフリカの電力・エネルギーインフラ整備の支援

ラテンアメリカ、カリブ海諸国



EYE ボンド (米州開発銀行)

• 教育、若年層支援、雇用支援

インパクト投資(社会課題解決に向けたイノベーション投資)の推進



● 運用収益の獲得と社会的インパクトの創出(社会の構造変化等)の両立を目指すインパクト投資を通じて、イノベーション創出に向けたリスクマネー供給を積極的に推進

投資先	投資時期	事業概要	
Gojo & Company, Inc.	2017/10 2019/2	発展途上国におけるマイクロファイナンス事業	1 **** ********************************
♦ Spiber	2017/10	人工のクモ糸繊維等の新世代バイオ素材の開発	13 茶碗茶飲ご 日本
\$ CureApp	2018/2	ニコチン依存症等の疾患向け「治療アプリ®」の研究・開発	3 #<\to>A -
<pre> 《 CROWD 《《 CREDIT</pre>	2018/4	「融資型クラウドファンディング」サービス提供	1 see
SUSMED Sustainable Medicine	2018/5	不眠症治療用アプリの研究・開発	3 #×*****
W MELTIN	2018/10	「人の手に最も近い」アバターロボット等の研究・開発	8 medical
MOLCURE	2018/11	A I を活用した抗体/ペプチド医薬品開発プラットフォームの開発・提供	3 #ATOAH
₩ QD LASER	2018/12	最先端レーザ技術を活用した低視力患者向けアイウェア等の開発・提供	3 #<\\\~\\\~
Challenergy Innovation for Energy Shift	2019/3	強風下でも発電可能な風力発電機の開発	7 エネルチーをみんなに しょうかん こうしょうしょうしょうしょうしょうしょうしょうしょうしょうしょうしょうしょう エネルチール エネルギール エネル・エネルール エネル・エネルール エネル・エネル・エネル・エネル・エネル・エネル・エネル・エネル・エネル・エネル・

インパクト投資の事例



五常アンドカンパニー

- 途上国でマイクロファイナンス事業 を展開
- 10億円投資 (2017/10、2019/2)

<社会的インパクト> 途上国の金融アクセス向上



CureApp

- ニコチン依存症等向けの「治療ア プリ®」の開発
- 2億円投資(2018/2)※追加投資を検討中

< 社会的インパクト> 治療効率化による医療費削減



チャレナジー

- 台風でも発電可能な風力発電機の開発
- 新規投資予定(2019/3)

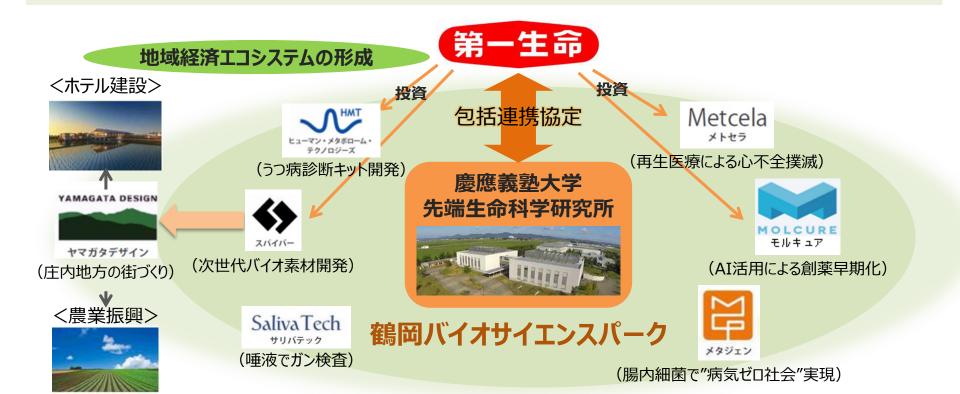
<社会的インパクト> CO₂排出量の削減



地方創生・地域活性化への取組(慶応・先端研との包括連携協定)



- 先端生命科学研究所(@山形県鶴岡市)発のベンチャー企業が、地域経済を巻き込んだエコシステムを形成
 - → 第一生命は、実証実験やベンチャー投資を通じて、先端研発イノベーションの社会実装を後押し



2019年度のESG投資の取組方針



重点取組テーマ

インパクト投資

◆社会課題解決に資する イノベーションへの資金供給

地方創生·地域活性化

- ◆地域活性化に繋がる投融資 を通じたQOL向上
- ◆産学連携によるイノベーション・事業創出

取組強化

気候変動

投資プロセスへの気候変動情報の組込

- ◆ 気候変動のリスク・機会を加味した企業評価(株式・クレジット)
- ◆ 投資先企業との対話により、TCFD提言に基づく開示の働きかけ

再エネ事業向けのテーマ型投融資の推進

「ユニバーサルオーナー」として、ESG投資を通じて、日本およびグローバルの社会課題の解決に貢献